

実証的会計研究の誤謬

—会計研究における科学性について—

橋本 寿哉

要旨

近年の世界の会計研究は、会計情報を多数のサンプルを用いて統計的な手法で分析する実証的アプローチが主流となっているが、その偏重は深刻な弊害や問題を生み、会計研究は危機に陥ることとなった。実証的会計研究が盛んに行われるようになったのは、慣習的に発達してきた会計が、ファイナンス理論に依拠して大きくその姿を変えたことを契機に、経済学や物理学に倣って、そこで用いられた科学的な手法を採用することで、会計研究の「科学化」を図ろうとしたためであったと考えられる。しかし、利益額や純資産額等の会計数値は、温度や速度等の測定値のように客観的な現実ではなく、作り出された現実である。会計自身が現実を作り出すという会計の本質的性格を考えると、すべてを数量的関係性に還元する実証的アプローチの採用により科学性を追求した会計研究は誤ったものと言え、会計研究における科学性は、人間性や社会性の観点から捉えなおす必要がある。

1. はじめに

わが国を含めた世界の会計研究において、実証的な研究が今や主流となっている。統計的な手法を用いて客観的な結論を導く実証的アプローチは、極めて科学的なものとしてその優位性が認識され、学界においても実証的な研究でなければ評価されないという傾向が鮮明である。その結果、従来主流の規範的な研究は、その必要性や存在意義すらも顧みられない状況となっているが、一方で、実証的アプローチ偏重の弊害や問題点も見られるようになってきている。

実証的な研究が、会計研究の中心の座を占めるに至った背景には、企業会計のあり方に大きな変化が見られたことがあると考えられる。20世紀末以降、企業が保有する市場性のある有価証券の時価評価を要請する会計基準の導入を端緒に、伝統的な原価・実現アプローチの枠組みに収まらない新たな会計基準が次々と導入され、世界的な企業会計変革が進展した。また、世界各国の会計基準の調和化や収斂の必要性が盛んに議論され、実際に具体的な取り組みが行われることとなった。

従来の会計のあり方に変革が求められた主要因が、経済のグローバル化の進展にあったことは論を俟たない。国際的なM&Aが当然となり、巨額のマネーが瞬時に世界を行き交うグローバル経済社会において、企業会計に期待される役割には、資本市場を舞台に、投資家を主対象として想定した会計情報利用者の合理的意思決定への有用性が絶対視されることとなった。こうしたこ

とから、慣習的に発達してきた会計は、資本市場のメカニズムを解明したとされるファイナンス理論の考え方にそのあり方を依拠することで、時代に即した現代会計へと発展することが目論まれた。そして、会計研究もまた、生まれ変わった企業会計のあり方を前提に、科学的な理論構築が実現されることを目指し、一足先に科学化を実現した経済学（あるいは、それが依拠した物理学や化学等の自然科学）の方法論に倣って、実証的アプローチへと大きく傾斜してきたと見ることができるのである。

しかし、会計変革が開始されてから約20年が経過した現在も、その動きは収束するどころか、着地点が定まらぬまま混迷を深めているように思われる。そして、これほど急激な変化の中で、伝統的な会計のあり方は否定されるとともに、長い歴史の中で培われてきた会計がもつ特性は次々と失われつつある。それにも関わらず、会計研究の世界では、実証対象の拡大・細分化や実証技法の高度化に血眼になった実証的研究だけが自己完結的に増殖し続けている。また一方で、実証的研究の成果を、新たな会計基準の導入や会計制度の見直し等の具体的な形でフィードバックさせるべきであるとする考えも強まっており⁽¹⁾、むしろ、伝統的な会計のあり方を根底から変えてしまうことに大きく加担する結果となっているのである。

本稿では、以上のような認識に基づき、現在盛んに行われる実証的会計研究の具体的な内容とその問題点について検証する。その上で、会計研究の「科学化」を目的とした実証的アプローチへの偏重は、会計の本質を考慮しない誤ったものであることを明らかにし、会計研究における科学性について考えてみたい。

2. 実証的会計研究の台頭

(1) 実証的会計研究とは何か

実証的会計研究とは、どのようなものであるか。「実証的研究 (empirical research)」⁽²⁾ を定義すると、「観察や経験から得られる経験的証拠 (empirical evidence) に基づいて、ある仮説を検証する研究」となる。これを会計研究の領域に当てはめて考えると、会計に関連する歴史資料 (史料) や企業で作成された財務諸表等も経験的証拠と認められることから、歴史研究や事例研究等も含めて、多くの研究が対象になると思われるが⁽³⁾、近年注目が集まる実証的会計研究は、こうしたもののうち、利益額や純資産額等の主要な会計数値と、会計情報に関わる主体 (経営者、投資家、政府等) の行動に関するデータ等との関係を、多数のサンプルを対象に、統計的な手法を用いて解明しようとする研究を指している。

実証的会計研究は、その先駆的な研究として1960年代後半に現れたBeaver [1968] 及びBall and Brown [1968] が、研究者らに大きな衝撃を与え、これを端緒としてその後発展を遂げたもので、50年程の歴史を有する会計研究の一分野である。なお、こうした研究は、「実証会計学」、「実証会計分析」等の名で呼ばれることがあるが、本稿では、従来の「規範的会計研究」との対比から、「実証的会計研究」と呼び、その手法を「実証的アプローチ」と呼ぶこととする。

(2) 実証的会計研究全盛の現状

周知の通り、今や、実証的アプローチは、世界の会計研究の主流となっている。北米における会計学関連の主要6誌において⁽⁴⁾、2000年以降に掲載された論文の七割近くが、データベース等から得られる大量の会計データを用いて行われるアーカイバル研究 (archival study) と呼ばれる実証的アプローチによる研究によって占められている⁽⁵⁾。一方、かつて会計研究の中心的な存在であり、1960年代初頭には全体の九割以上を占めていた規範的研究は、「現在、北米の学術誌においては、事実上消滅したと行ってよい」⁽⁶⁾と言われ、ほとんど見られない状況となっている。

わが国においても、実証的研究は着実に増加している。例えば、雑誌『会計』に掲載された実証的アプローチによる論文数は2000年以降急増しており、現在ではほぼ全体の二割を占めるまでになっている⁽⁷⁾。それでも、アメリカに比べれば実証的研究の比率がまだまだ低いことから、このことをもって、日本の会計学界はアメリカの会計学界に比べて30年程度遅れているという指摘もある⁽⁸⁾。

実証的研究は、そのスタイルも確立され、既に世界の会計研究の中心的な位置を占めるに至っており、「会計研究すなわち実証研究とさえいい得る状況」⁽⁹⁾になっている現状である。

(3) 実証的アプローチが支持される理由

それでは、何故、実証的研究が増加しているのか。それは、実証的アプローチが、極めて科学的なものとして認知され、支持されているからであろう。

従来会計研究の中心的な存在であった規範的研究は、論者の個人的な価値判断に依拠する部分が大きく、主観的なものに過ぎないとの批判にさらされる一方で、実証的研究は、統計的な手法を用いて、極めて客観的な結論を導き、優れた理論構築につながると考えられている。

会計研究における科学性の問題に関連して、米山 [2008] は、科学的説明 (推論) が満たすべき要件として、以下の二点を挙げている⁽¹⁰⁾。

1. 推論を行う主体の主観的な価値判断に推論が左右されないこと
(価値判断を免れていること)
2. 追体験可能性が保証されていること
(別の主体が同様の推論を行った場合も、同様の結論が導かれること)

実証的アプローチは、これらの要件を満たし、他のアプローチに対する優位性は明らかとされる。そうしたことから、「実証研究による検証を経ない理論は、神話、迷信、妄想などと区別がつかない」⁽¹¹⁾という指摘まで見られる。

以上のように極めて科学的と評される実証的アプローチによる研究は、会計研究の分野のみならず、他の社会科学の分野においても近年顕著な増加を見せており、こうした潮流は当面変わらないものと考えられる。

3. 実証的研究偏重がもたらした問題

(1) 実証的アプローチによる会計研究の特徴

実証的アプローチが会計研究の主流となる中、深刻な弊害や問題点も見られるようになってきている。実証的研究のどこに問題があるのであろうか。まず、実証的研究の特徴を見てみよう。

実証的アプローチによって書かれた会計研究の論文は、一般的に以下のような構成をとっているとされる⁽¹²⁾。

1. 問題提起
2. 先行研究のレビュー
3. 仮説の展開
4. リサーチ・デザインの提示
5. 結果の提示および解釈
6. まとめと今後の課題

問題提起から先行研究のレビューまでは、他のアプローチによる論文と大差ないと思われるが、実証的研究においては、これらを踏まえて、検証すべき仮説が構築・提示され、さらに、この仮説を検証するのに適したリサーチ・デザインが提示される点に特徴がある。リサーチ・デザインの妥当性については、検証が仮説を正確にテストしているか（内的妥当性）、結果の一般化は可能か（外的妥当性）の両面から判断される必要がある⁽¹³⁾。

そして、リサーチ・デザインにそって検証が実施され、その結果が提示される。通常、仮説に基づいて設定された回帰式の係数を、統計的な手法に基づいて算出し、データ間の関係性を定量化したり、係数に関する帰無仮説（null hypothesis）を統計的手法により棄却することで、構築した仮説（反対仮説、代替仮説）の妥当性を検証したりする。

論文の最後で、検証の結果が要約され、結果に対する制約についても述べられる。それは、「指摘された制約を将来の研究において克服することこそが当該研究分野の進展につながる」⁽¹⁴⁾からとされる。実際、その後、結果を踏まえて、仮説やリサーチ・デザインの改良がおこなわれることによって検証が繰り返され、理論の精緻化が図られていくこととなる。

(2) 実証的会計研究の領域

今日では、実証的会計研究の対象領域は拡大をみせているが、大きく二つに分けることができる。すなわち、「契約理論に基づく研究」と「資本市場をベースとした研究」である。

前者は、経営者による裁量的な会計行動、すなわち、固定資産の減価償却方法や棚卸資産の評価方法等、選択可能な複数の会計処理方法が存在する場合、どのような会計的手続が選択されるかについて、そのインセンティブを解明することに分析の主眼が置かれており、これは、Watts and Zimmerman [1986] によって体系化された「実証会計理論 (Positive Accounting Theory)」と呼ばれるものにほぼ相当する。会計行動のインセンティブ要因を説明する主要な仮

説として、以下の三つがある。

1. 経営者報酬仮説

経営者報酬制度を採用している企業では、業績連動の報酬（ボーナス）を増加させるために、年度利益を増加させるような会計処理方法が採用される

2. 債務契約仮説

債務契約上、財務制限条項が付されている企業は、条項に抵触することによって、利率の引上げや担保の追加提供等のペナルティが課せられることを避けるため、会計処理方法の選択により、財務諸比率を改善させたり、年度利益を増加させたりする

3. 規制回避仮説

政府規制の対象となる事業を行う企業は、料金引下げ指導や規制緩和等の自社に不都合な行政上の規制を回避するため、会計処理方法の選択により、年度利益を増加させたり、減少させたりする

これらの仮説に基づいて、利益調整や保守主義といった観点から、会計行動の検証が行われる。

後者は、利益額や純資産額等の会計数値と資本市場における株価、取引量、リターン等との関係を研究対象とするもので、今日では、実証的会計研究とえば、この領域のことが想起されることが多いと思われる。この研究領域は、検証の視点から、以下のように細分される。

1. イベント研究

会計情報公表後の株価変動や取引量の増減等の資本市場における反応から、会計情報の情報価値（information value）や情報内容（information content）を検証しようとするもので、Beaver [1986] はその嚆矢である

2. 価値関連性分析

会計情報と株価との相関を分析するもので、Ball and Brown [1968] はその嚆矢であり、現在の資本市場をベースとした研究の主流となっている⁽¹⁵⁾

3. ファンダメンタルズ分析

会計数値に基づいて、財務諸比率や「残余利益モデル（オールソン・モデル）」⁽¹⁶⁾等の企業価値評価式から企業のファンダメンタルズ（基礎的条件、内在的価値）を推定し、株価との関連を分析する

これらの他に、行動ファイナンス、マーケット・マイクロストラクチャー等の研究分野の手法を会計研究に援用して行われる研究がある。

また、近年では、経営者の会計行動が資本市場でどのように評価されているか、市場における評価が、経営者の会計行動にどのような影響を与えているかといった上記の二つの領域にまたがる（あるいは両者を統合した）研究も見られる。

(3) 実証的アプローチ偏重の弊害

「科学的方法論の1つの到達点を示すもの」⁽¹⁷⁾とされる実証的アプローチであるが、その偏重

によって、深刻な弊害も見られるようになってきている。

多くの会計研究者が実証的アプローチを好んで採用することで、研究スタイルが型にはまったものになってしまったことが指摘されている。実証的アプローチという極めて標準化された研究手法の採用によって、会計研究が「制度化」され、そのことによって「科学」として認知されることになったと評価される一方で⁽¹⁸⁾、意外性や独創性に富んだ研究が出てくる可能性が著しく低減し、研究の広がりといった観点からも、多様性が減退し、画一化が進行している状況になっている。アメリカを中心とする会計学界内においては、研究が実証的アプローチによらないと評価されない傾向が極めて強いと言えるが、そもそも、実証的アプローチがいくら科学的なものだとしても、統計的な解析から得られる結果は平均的な傾向を示すに止まり、絶対的な真実を明らかにする訳ではないという限界がある⁽¹⁹⁾。そうしたことから、従来の規範的研究と融合させた新たな研究の展開の必要性が提言されながらも⁽²⁰⁾、そのような研究はほとんど見られない。似たような実証的研究が量産される状況となっており、「本質的な問題意識を欠いた、マイナーな実証技法の改善にひたすら終始する研究も少なくない」⁽²¹⁾、「回帰分析の目的を統計的に有意な係数探しとみなしているとしか思えない実証会計論文は枚挙にいとまがない」⁽²²⁾等の指摘も見られる。

(4) 会計研究の危機

こうした問題から、会計研究は危機に陥っているとの見解も早くから聞かれる。2006年に行われたアメリカ会計学会の年次大会においては、ホップウッド (A. Hopwood)、フェリンガム (J. Fellingham)、デムスキー (J. Demsky) の三名の学界重鎮が、研究スタイルの保守化・パターン化、視野狭窄等の今日の会計研究に見られる諸問題を批判し、学問としての会計研究が危機に瀕している現状を強く訴えた⁽²³⁾。具体的には、数量的分析や実証分析が、評価されやすいとの理由で好まれ、知的好奇心を失った者の出世の手段と化している、評価が分かれるフィールドワークやケーススタディは避けられ、歴史と基礎原理が消えつつある、そして、会計構造についての議論は、確率構造や確率変数がとって代わったというのである。

彼らの見解を紹介した田中 [2010] は、彼らの批判の多くは、現在主流の実証的会計研究の問題に重なりと指摘し、研究対象の範囲や捉え方が、一面的かつ断片的になっている状況を憂えている。さらに、実証的アプローチの論文が溢れるアメリカの会計学術誌は、「水泳に例えると、きわめて特殊な泳法、たとえばバタフライの競技会のごときものではないか」⁽²⁴⁾とその異常性を指摘している。

デムスキーが、「会計研究者は、知的な基礎に関心を持ち、それを深く考える任務を、会計基準設定者たちに譲り渡してしまった」⁽²⁵⁾と嘆いているごとく、今日の会計研究は、後追いの検証だけに力を注ぐようになり、具体的な政策立案に関与することもできないまま、その存在意義すら疑われるような事態になってしまっている。

また、2010年のアメリカ会計学会の年次大会で講演した経済学者で、哲学、歴史学も専攻するディアドラ・マクロスキー (Deirdre N. McCloskey) は、実証的研究に偏向した経済学者た

ちが、統計的有意性 (statistical significance) を、科学的重要性 (scientific significance) と同義と捉える単純思考を厳しく批判しているが⁽²⁶⁾、会計研究においても、係数が統計的に有意かどうかで機械的に結論を下す「会計実証研究のアルゴリズム化」⁽²⁷⁾ が進行していると指摘される。会計研究者たちは、実証的アプローチという万能の研究手法を手にしたと思い込んだことで、思考停止状態に陥ってしまったように思われるのである。

4. 会計研究の「科学化」の誤りと会計の本質

(1) 実証的会計研究の誤った前提

これまで見てきたとおり、会計研究は、実証的アプローチに偏重することで、多くの弊害を引き起こし、危機に陥った。しかし、実証的研究のすべてが問題の原因になっている訳ではないであろう。

契約理論に基づく研究は、契約理論という会計そのものとは直接関係がない理論が前提になってはいるものの、この理論は企業会計の機能や会計情報を巡る当事者間の関係について理解する枠組みを与えるだけで、そうした関係性の中での会計行動のインセンティブ解明が研究目的とされているため、検証される仮説は、いわば会計固有の問題である。その手法が実証的アプローチによっているとしても、そのことが何ら弊害を生み出してはいない。

一方、資本市場をベースとした研究では、会計情報を用いながらも、会計それ自体から離れ、市場の効率性や投資行動に関する仮説の検証が最終的な目的とされる研究が多数を占めていることが問題として指摘される。資本市場を舞台とした研究である以上、こうした傾向はある程度やむを得ないとしても、「どう見ても二次的な問題の探求が果てしなく続けられている」⁽²⁸⁾ との指摘もある。

更に問題なのは、こうした研究において、会計情報が、他の情報と明確に区別されることなく利用されているという事実である。会計の計算構造や会計情報の固有性といった点については、まったく顧みられない事態となっており、その結果、「会計のコアや会計研究のアイデンティティが見失われているかのような様相」⁽²⁹⁾ を示す事態を招来し、会計研究の危機をもたらしたと考えられるのである。

しかし、何故こうした事態になってしまったのであろうか。

資本市場をベースとした研究において実証されるべき中心的な仮説は、会計情報の有用性に関するものである。この点に関しては、従来の規範的研究においても取り組まれてきたものであったが、今日注目されるのは、より直接的な有用性、すなわち、会計情報がどれだけ投資家の意思決定に役立っているかを定量的に明らかにすることである。しかし、この点については直接観察することができないため、会計情報を入手した投資家の意思決定が追加的な投資行動を引き起こし、その結果が市場で観察されると仮定し、仮説の検証が行われる⁽³⁰⁾。そこでは、ポートフォリオ選択論、市場均衡価格理論等のファイナンス理論の知見を活用しなければならず、純粋に会計の論理のみに基づいたりサーチ・デザインはそもそも不可能なのである。契約理論に基づく研

究でも、資本市場の存在や会計情報利用者の合理的思考や行動等、ファイナンス理論を前提条件の一つとしているものもあるが、資本市場をベースとした研究では、市場そのものが研究対象であることから、そのメカニズムを説明するファイナンス理論の考え方が、仮説検証の基本的な枠組みを決定することになる。ファイナンス理論は、合理的な投資家の存在や市場で観察される現象がすべて数学的に把握されることを前提とし、他の考えを寄せ付けない強固で完全な枠組みを提供する。そのため、会計固有の事象を考慮する余地はなくなり、いつの間にか、会計情報は、株価、金利、経済成長率等を始めとする一般経済情報と区別されずに扱われることになったと考えられる。そうしたことから、「題材の1つとして会計情報を選択しているだけ」⁽³¹⁾ になってしまい、その結果、実証される仮説も、会計固有のものからは大きく乖離したものとなっていると考えられるのである⁽³²⁾。

資本市場をベースとした実証的会計研究においては、資本市場のあり方、すなわちファイナンス理論の中心的な考え方である「効率的市場仮説」（あるいは「市場万能観」）が最大の前提とされている。そのため、会計情報はこれを成り立たせるための一つの要素として、その固有性が顧みられることのないまま、検証対象として用いられることが常態化するに至った。こうしたことが、会計研究の危機の最大の原因であると考えられるのである。

(2) 企業会計変革と会計研究の「科学化」の試み

しかし、会計研究者たちは、以上のような事態に何の疑問も抱いていないように見える。それは、これまでの会計変革によって、会計情報は、経営者の恣意が介入した従来のものでは最早なく、公正価値をベースとした極めて客観的なものに変質を遂げたとの考えから、実証的アプローチこそがこれからの会計研究に最も相応しいと捉えているからだと思われる。

これまで長らく実践されてきた伝統的な企業会計は、実務を通じて慣習的に発達してきたものを、20世紀初頭に帰納的に体系化させることによって、Paton & Littleton [1940] に集約して示されるような原価・実現アプローチに基づく発生主義会計として完成されたものであった。しかし、経営者の裁量によって利益額等が左右される会計のあり方への批判は当初より強く、会計を情報システムと捉えて定義した『基礎的会計理論 (ASOBAT)』が公表されたり、前出のBeaver [1968] やBall and Brown [1968] 等の先駆的な実証的研究が現れたりする中で、「会計をとらえどころのない技芸から科学へ転換すること (transforming accounting from an elusive art into a science)」⁽³³⁾ の必要性が早くから指摘されてきた。それにも関わらず、会計のあり方やその理論をいかにして科学的なものにすべきかを具体的に明らかにできないまま、20世紀初頭にハットフィールド (Henry Rand Hatfield, 1866-1945) が「会計学は疑似科学 (pseudoscience) でしかない」⁽³⁴⁾ と嘆いた状況が、長らく続いてきたのであった。

しかし、20世紀末以降の経済のグローバル化の進展と資本市場の発達に伴って、会計情報の投資意思決定有用性が絶対視されるに至ると、企業会計のあり方も資本市場のあり方と整合的、適格的であるために、資本市場のメカニズムを説明するファイナンス理論に依拠すべきことが広く認識されるに至った⁽³⁵⁾。ファイナンス理論がもたらした諸成果が、企業実務に浸透し、次々

とノーベル経済学賞受賞の対象となって注目を集めていたこともあり、慣習的に発達してきた会計が依拠するものとしては最適と見做されたのである。取得原価ベースの貸借対照表が企業の経済的実態を示していないという問題は、ファイナンス理論の諸モデルから算出される公正価値 (fair value) という新たな評価基準の導入によって解決され、また、ファイナンス理論に依拠した新しい会計のあり方を具現化したものと言えるIFRS (国際財務報告基準) の採用によって、会計情報の国際的比較可能性が高まり、世界の資本市場の効率性の更なる向上が図られると考えられた。企業会計は、時代のニーズに応える現代会計へと転換するための方法を見出したのである。

このように、企業会計は、最早単なる計算の技術ではなく、グローバル経済社会に不可欠なインフラの一つとして相応しい装いを整えた。そして、こうした変化の成果を検証するとともに、新しい会計のあり方に基づいて、数理モデル等を用いた科学的な会計理論の構築を行っていくために、会計研究において実証的アプローチが重用されることになったと見ることができる。そうすることで、会計研究も真に「科学」になることができると信じられたのである。

それは、当初、社会哲学的な色彩が強かった経済学が、物理学を始めとする自然科学に倣って、数学化と実証化によって科学として認められるに至ったことに範をとったものと言える⁽³⁶⁾。会計が依拠したファイナンス理論は、数学化による精緻化によって、制度化された経済学の完成形態とされる新古典派経済学をベースとしたものであったため、こうした流れも自然なこととして受け止められたと考えられる。

(3) 会計研究と自然科学の違い

資本市場のあり方を最大の前提にした企業会計の変革を契機に、会計研究は、従来のあり方との継続性を断ち切り、まったく新しいものへと姿を変えたことから、こうした事態を、「会計研究のパラダイム・シフト」と呼んでもよいであろう。パラダイム (paradigm) とは、一般に、ある時代や分野において支配的規範となる思考パターン、見方や捉え方、枠組みといった意味で用いられるが、科学的進歩の説明原理として、パラダイム・シフトの重要性について提起したのは、科学史家トーマス・クーン (Thomas S. Kuhn, 1922-1996) である。

Kuhn [1970] によれば、それまで科学者コミュニティで受け入れられてきた通常科学と呼ばれるパラダイムが、説明できない変則事例 (アノマリー) の多発によって危機に陥ると、こうした事態に複数の新たなアプローチが形成されて競合しあい、最終的に新たなパラダイムが確立され、従来のパラダイムに取って代わることで、科学の進歩が起こるといえる。すなわち、科学的進歩は、進化論的な累積作用によってもたらされるのではなく、まったく新たな枠組みへの移行によって引き起こされるというのである。従来の規範的アプローチから実証的アプローチへと大きく転換した会計研究も、このパラダイム・シフトによって、21世紀の新しい時代に即した科学へ進歩を遂げたということになるだろう。

しかし、黒澤 [1980] は、クーンのパラダイム観を会計研究に適用することは極めて困難であると、(「会計研究を含む」) 社会科学の世界では、ただ一つのパラダイムが統一的支配力をも

つことは、ほとんどなく、むしろ競争パラダイムが並存し、論争がくりかえされていることがむしろ当たり前⁽³⁷⁾と指摘する。そして、その理由について、「社会科学の世界は、自然科学の世界よりもいっそうはげしい歴史的影響をうけているからである」⁽³⁸⁾としている。

こうした指摘からは、経済学に倣って会計研究の「科学化」を推し進めようと、制度化された自然科学の方法論を適用するに当たって、会計研究者たちが、会計研究と自然科学との本質的な違いを認識してこなかったことに気づかされる。そして、本稿で検討してきた諸問題の根本原因が、まさにこの点にあったと思われるのである。すなわち、物理学や化学が研究の対象とするものが、人間から独立し、空間的・時間的な制約を受けない無機的な自然現象であるのに対して、会計研究が扱う対象は、過去の経験や環境の変化に強い影響を受け、感情を持ち、相互に影響を及ぼし合い、時に合理的に、時に非合理的に振る舞う人間が作りだした社会における現実の認識・測定に関する事項である⁽³⁹⁾、という基本的な事実が認識されていなかったのである。

(4) 会計の本質と会計研究における科学性

会計の基本的機能は、厳然と存在する現実をあるがままに写し取ることであるとする「素朴実在論的」⁽⁴⁰⁾な見方が一般的であると思われるが、実証的会計研究もまた、こうした前提に立って進められてきたことは明らかである。しかし、重量、速度、温度等の測定値と、利益額や純資産額等の会計数値とを同一視することはできないであろう。前者は、物理学や化学の研究から得られた知見に基づく様々な手段・手法を用いて見つけ出す (discover) のに成功した「客観的な現実」である。これに対して、利益額や純資産額等の会計数値は、会計公準として知られる企業会計の制度的前提を踏まえ、複式簿記の計算機構、収益の認識基準、資産の評価基準等の制約を受けて「作り出された現実」なのである。そうした点から言えば、会計は現実を作り出していると言うことができる。もちろん、これらがすべて虚構^{フィクション}であるというのではない。上述の制約の中で、認識主体が認識することによって初めて形を与えられたものであるのだ。

以上のような点を認識しないまま、これまでの企業会計変革が進められてきたと言えよう。現実を作り出す会計の制約条件が、ファイナンス理論という完成度の高い理論に依拠することになったとしても、利益額や純資産額は、相変わらず人間の集団としての企業が行った経済行為を対象として認識、測定されたものである。そもそも、人間の集団としての企業は二つとして同じものは存在しないし、その経済的活動の様相は場所や時代によって変化する。これを、一つの枠組みやモデルで統一的に捉えることなど到底できないのである。そうしたことから、「会計上の真実性とは、歴史的な会計目的との照合によって判定されるべきものである。したがって、それは決して絶対的なものではありえない」⁽⁴¹⁾とされてきたのであり、ファイナンス理論がいかに完成度の高いものであったとしても、これは変えることのできない会計の宿命である。それにも関わらず、客観的な現実、絶対的な真実として、利益額や純資産額の測定が可能になるという錯覚に陥ってしまったのである。

以上のように考えると、会計研究の「科学化」を目指した実証的アプローチへの偏重は、会計の本質的な性質の理解がないままに進められた会計変革を無批判に受け入れて進められたもの

であったと言える。そして、それは、会計研究における「科学性」を追求したことによるものであったと考えられる。しかし、会計研究における科学性については、自然科学と全く同一のものを追求すべきとする根拠はどこにもない。会計研究が、物理学や化学のように、絶対的原理や法則の発見、エレガントな理論展開をしてこなかったことを嘆く必要もないし、同じようなことができるようになるべきであると考えする必要もないのである⁽⁴²⁾。

会計研究における科学性は、会計の本質に照らして追求されるべきである。会計研究が数量的な測定の科学であるとしても、すべてを数量的関係性に還元させてしまう実証的研究に偏重することで、「経験の蒸留」⁽⁴³⁾から理論構築されたきたこれまでの会計研究の「社会科学性」が失われてはならない⁽⁴⁴⁾。会計情報の有用性だけに注目するのではなく、会計の認識・測定体系から事実が作り上げられ、それが社会的に有益な情報として受容されるまでのプロセス全体が会計研究の対象とされるべきであり、そういった点から言えば、自然科学的なアプローチよりは、むしろ、言語学や心理学、あるいは社会学等の人文科学的なアプローチが必要とされるように思われる。数学化と実証化によって発展を遂げた経済学も、今や多くの問題点や限界が指摘され、人間心理を重視した行動経済学等の新しいアプローチも見られるようになって久しい。会計の本質を考えると、「人間性」や「社会性」の観点から、会計研究における科学性を捉えなおす必要があると考えられるのである。

5. 結 語

これまで、企業会計のあり方も、会計研究のあり方も、社会のあり方の変化に呼応して変遷してきた。こうした社会との関係は、これからも見られるであろうし、そうあるべきである。しかし、近年の会計研究においては、実証的アプローチこそが究極のものであり、他に比肩すべきものはあり得ないとでも言わんばかりの勢いで、実証的な研究が増殖を続けている。

こうした背景には、経済のグローバル化の急速な進展があったことは既に見た通りであるが、その原点は、1990年代初頭にソ連・共産圏が崩壊し、自由主義経済の勝利が明らかになったことにある。こうした事態に、アメリカの政治学者フランシス・フクヤマ (Francis Y. Fukuyama) は、民主主義と自由主義が勝利することで、社会制度は最高の発展段階にまで達したとして、「歴史の終わり」を高らかに宣言した⁽⁴⁵⁾。そして、市場こそが、自由主義経済のダイナミズムを最も体現したものと見做され、市場メカニズムによってすべての社会問題は合理的、効率的に解決され、社会は豊かになると喧伝された。このような市場原理主義思考は、認知が高まっていたファイナンス理論のエレガントさによって更に強化されて世界に広まり、他の考えを寄せ付けないパワーを持つに至った。20世紀末以降の世界的な企業会計変革は、まさにこの考えに無邪気に従って行われたものと言え、会計研究の実証的アプローチへの偏重もまたその延長線上にあったと言える。

しかし、その後に見られた多くの金融危機や近年の世界情勢の不安定化状況を見れば、人間が作る社会はそれほど単純なものではないことがわかる。純粋に合理的な動機だけで行動することのない人間の営為としての会計もまた、それほど単純なものではない。そうした点からすれば、

伝統的な規範的研究の意義を、今日においても見出すことは可能であろう。社会科学や人文科学においては、自然科学とは異なり、価値判断を完全に排除することは不可能なのである⁽⁴⁶⁾。また、実証的研究のすべてが否定される訳では決してない。その貢献にも正当な評価を与えた上で、特定のアプローチに偏向することなく、様々なアプローチを採ることによって、「会計という謎に満ちたものの正体を解き明かすこと」⁽⁴⁷⁾に努めることが、会計研究に求められる。そうした取り組みの中で、会計研究独自の科学性が追求されていくべきである。

[注]

- (1) 現時点では、実証的研究の成果を反映させた会計基準の導入は、未だ見られないようである。
- (2) わが国における会計研究において「実証的研究」という場合、“empirical research”と“positive research”が混同して用いられているケースが見受けられるが、両者は明確に区別する必要がある。前者は、経験的証拠に基づいて行われるという意味において、研究対象の素材の観点から定義されるものであり、「経験的研究」とも呼ばれる。一方、後者は、研究の対象を現状是認的 (positive) に記述し、分析するという意味において、研究対象に対しての仮定や見方の観点から定義されるものであり、「事実解明的研究」とも呼ばれる。
- (3) 首藤 [2013] 136頁。
- (4) 6誌とは、次のものを指す。
(1) The Accounting Review (2) Accounting, Organizations and Society (3) Contemporary Accounting Review (4) Journal of Accounting and Economics (5) Journal of Accounting Research (6) Review of Accounting Studies
- (5) Oler et al. [2010], p. 654.
- (6) 太田 [2013] 61頁。
- (7) 首藤 [2013] 165頁。
- (8) 太田 [2010] 14頁。
- (9) 福井 [2008] 2頁。
- (10) 米山 [2008] 1-2頁。
- (11) 大日方 [2013a] 3頁。
- (12) 田村・中條・浅野 [2015] 57頁。
- (13) 田村・中條・浅野 [2015] 58頁。
- (14) 田村・中條・浅野 [2015] 58頁。
- (15) 首藤 [2013] 146頁。
- (16) Cf. Ohlson [1995].
- (17) 藤井 [2010] 8頁。
- (18) 藤井 [2010] 12頁。
- (19) 更に、今日の実証的会計研究において主流の仮説検定には、根本的な欠陥があることが指摘されている。詳しくは、福井 [2016]、坂上 [2016] を参照されたい。
- (20) 石塚 [2003] 6頁。
- (21) 伊藤訳 [2010] 262頁、「第3版 訳者あとがき」。
- (22) 福井 [2011] 492頁。
- (23) Cf. Hopwood [2007]; Fellingham [2007]; Demski [2007].
- (24) 田中 [2010] 16頁。
- (25) Demski [2007], p. 156. (田中 [2010] 12頁。)

- (26) McCloskey [1997], p. 17. (赤羽訳 [2009] 37頁。)
- (27) 福井 [2016] 19頁。
- (28) 田中 [2010] 5頁。
- (29) 大日方 [2013b] 26頁。
- (30) 大日方 [2016] 2頁。
- (31) 大日方 [2013b] 25頁。
- (32) 実際、「少なくともアメリカのファイナンス研究と会計研究は、方法論とアプローチが事実上同じであり、研究対象が異なるにすぎない」とされる (太田 [2010] 13頁)。
- (33) Sterling [1979], p. 3.
- (34) Hatfield [1924], p. 241.
- (35) ファイナンス理論の会計への具体的な適用の構図については、橋本 [2011] 18-19頁を参照されたい。
- (36) この点に関し、田村 [2015] は、「経済学は学問であるが、会計学は技術である」や「経済学が上で、会計学が下である」のような見方が一般的であることから、「「会計学の研究者は、会計学がおかれたそのような状況に劣等感を抱き、会計学をより科学的にするため、経済学に近づけていった」という見方も、完全に否定することはできないと思われる」と指摘している (381-382頁)。
- (37) 黒澤 [1980] 10頁。
- (38) 黒澤 [1980] 12頁。
- (39) Stamp [1981], pp. 20-21.
- (40) 永野 [2015] 2頁。
- (41) 加古 [2010] 12頁。
- (42) Stamp [1981], p. 20.
- (43) Cf. May [1943].
- (44) 三代川 [2012] 141頁。
- (45) Cf. Fukuyama [1992].
- (46) 田村 [2015] 382頁。
- (47) 田中 [2010] 17頁。

[参考文献]

- American Accounting Association Committee to Prepare A Statement of Basic Accounting Theory [1966], *A Statement of Basic Accounting Theory*, American Accounting Association. (飯野利夫訳 [1969] 『アメリカ会計学会 基礎的会計理論』国元書房。)
- Ball, Ray and Brown, Philip [1968], “An Empirical Evaluation of Accounting Income Numbers,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 6, No. 2, pp. 159-178.
- Beaver, William H. [1968], “The Information Contents of Annual Earnings Announcements,” *Journal of Accounting Research*, Vol. 6, Supplement, pp. 67-92.
- [1998], *Financial Reporting: An Accounting Revolution (Third Edition)*, Upper Saddle River, Prentice Hall. (伊藤邦雄訳 [2010] 『財務報告革命 (第3版)』白桃書房。)
- Demski, Joel S. [2007], “Is Accounting an Academic Discipline?” *Accounting Horizons*, Vol. 21, No. 2, pp. 153-157.
- Fellingham, John C. [2007], “Is Accounting an Academic Discipline?” *Accounting Horizons*, Vol. 21, No. 2, pp. 159-163.
- Fukuyama, Francis [1992], *The End of History and the Last Man*, New York, Free Press. (渡部昇一訳 [2005a・b])

『歴史の終わり—歴史の「終点」に立つ最後の人間—(上・下)』三笠書房。

Hatfield, Henry Rand [1924], “An Historical Defense of Bookkeeping,” *The Journal of Accountancy*, Vol. 37, No. 4, pp. 241-253.

Hopwood, Anthony G. [2007], “Whither Accounting Research?” *The Accounting Review*, Vol. 82, No. 5, pp. 1365-1374.

Kuhn, Thomas S. [1970], *The Structure of Scientific Revolution (2nd ed.)*, The University of Chicago Press. (中山茂訳 [1971] 『科学的革命の構造』みすず書房。)

May, George O. [1943], *Financial Accounting: Distillation of Experience*, New York, Macmillan. (木村重義訳 [1970] 『財務会計—経験の蒸留—』同文館出版。)

McCloskey, Deirdre N. [1997], *The Vices of Economists: The Virtue of the Bourgeoisie*, Amsterdam University Press. (赤羽隆夫訳 [2009] 『増補 ノーベル賞経済学者の大罪』筑摩書房(ちくま学芸文庫。)

Ohlson, James A. [1995], “Earnings, Book Values, and Dividends in Equity Valuation,” *Contemporary Accounting Research*, Vol. 11, No. 2, pp. 661-687.

Oler, Derek K., Oler, Mitchell J. and Skousen, Christopher J. [2010], “Characterizing Accounting Research,” *Accounting Horizons*, Vol. 24, No. 4, pp. 635-670.

Paton, William A. and Littleton, A. C. [1940], *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, Chicago, American Accounting Association. (中島省吾訳 [1953] 『会社会計基準序説』森山書店。)

Smith, Malcolm [2011], *Research Methods in Accounting (2nd ed.)*, London, Sage. (平松一夫監訳 [2015] 『会計学の研究方法』中央経済社。)

Stamp, Edward [1981], “Why Can Accounting Not Become a Science Like Physics?” *Abacus: A Journal of Accounting, Finance and Business Studies*, Vol. 17, No. 1, pp. 13-27.

Sterling, Robert S. [1979], *Toward a Science of Accounting*, Houston, Scholars Book Company. (塩原一郎訳 [1995] 『科学的会計の理論』税務経理協会。)

Watts, Ross L. and Zimmerman, Jerold L. [1986], *Positive Accounting Theory*, Englewood Cliffs, Prentice Hall. (須田一幸訳 [1991] 『実証理論としての会計学』白桃書房。)

石塚博司編 [2003] 『実証会計学』中央経済社。

伊藤邦雄 [2013] 「(序章) 実証的会計研究の進化」伊藤邦雄・桜井久勝責任編集『体系現代会計学第3巻 会計情報の有用性』中央経済社、1-34頁。

太田康広 [2010] 「会計研究の危機と日本の会計学界」『現代ディスクロージャー研究』第10号、1-15頁。

——— [2013] 「理論会計学の意義と役割」『会計』第183巻 第1号、60-72頁。

大日方隆 [2013a] 『アドバンスト財務会計(第2版)』中央経済社。

——— [2013b] 「(第1章) 財務会計研究の棚卸」徳賀芳弘・大日方隆編著『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社、1-29頁。

——— [2016] 「財務会計研究のフロンティア」『会計』第189巻 第1号、1-13頁

加古宣士 [2010] 『財務会計概論(第9版)』中央経済社。

黒澤 清 [1980] 「(第1章) 会計学の学問的基礎」山榊忠恕責任編集『体系近代会計学1 会計学基礎理論』中央経済社、3-88頁。

坂上 学 [2016] 「過渡期にある会計研究—一定量の研究手法の課題と展望—」『会計』第189巻 第4号、1-11頁。

首藤昭信 [2013] 「(第5章) 実証研究の細分類」徳賀芳弘・大日方隆編著『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社、135-175頁。

須田一幸 [2008] 「実証会計学の潮流」『企業会計』第60巻 第7号、18-26頁。

田中章義 [2010] 「アメリカ会計学界の反省と教訓—実証会計学をめぐる問題—」『会計』第178巻 第1号、1-18頁。

- 田村威文 [2015] 「会計学と経済学の距離感」小口好昭編著『会計と社会—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- ・中條祐介・浅野信博 [2015] 『会計学の手法—実証・分析・実験によるアプローチ—』中央経済社。
- 冨塚嘉一 [2012] 「解題深書 財務会計研究の方法論」『企業会計』第64巻 第4号、105-108頁。
- 永野則雄 [1992] 『財務会計の基礎概念—会計における認識と測定—』白桃書房。
- [2015] 「会計における現実とは何か」『會計』第188巻 第2号、1-13頁。
- 橋本寿哉 [2011] 「ファイナンス理論による会計支配の陥穽」大東文化大学経営研究所リサーチペーパー、No. 2011-W60 (http://www.daito.ac.jp/file/block_75114_01.pdf)。
- 福井義高 [2008] 『会計測定の再評価』中央経済社。
- [2011] 「(第12章) 会計研究の基礎概念」斎藤静樹・徳賀芳弘責任編集『体系現代会計学第1巻 企業会計の基礎概念』中央経済社、473-517頁。
- [2016] 「過渡期にある会計研究」『會計』第189巻 第4号、12-26頁。
- 藤井秀樹 [2010] 「実証会計学の方法論—科学哲学的背景の検討を中心に—」京都大学大学院経済学研究科 Working Paper No. J-81。
- 三代川正秀 [2012] 「会計とは何だったのか」『経営経理研究』拓殖大学経営経理研究所、第95号、131-143頁。
- 山地秀俊 [2016] 「会計研究のダイナミズム：実証、そして実験へ」『企業会計』第68巻 第1号、66-73頁。
- 米山正樹 [2008] 『会計基準の整合性分析—実証研究との接点を求めて—』中央経済社。